

統 計

腐食防食討論会における講演発表機関の推移

(社)腐食防食協会は本年 1984 年で創立 10 周年を迎えた。年間に二回の講演大会をもつのは他の学協会同様である。このうち秋の大会は、昨年で第 30 回という長い歴史をもち、鉄鋼協会を含む関連 20 余の学協会の共催による腐食防食討論会であつて、腐食防食協会はその窓口をつとめるという形を続けている。

この討論会での講演発表者の所属機関を、材料メーカー、エンジニアリング(プラント・機器製造業社)、エンドユーザー(電々公社、港湾研など特定の目的をもつ国公立研究所を含む)、国公立研究所、及び大学に分類した結果を棒グラフに示した。

「当初大きな役割を果たした大学も近年その影はない。材料メーカーは一時期大きな比率を占めたが、減少傾向にある。これらにかわりエンドユーザーが大いに活躍するようになった。」こういう筆者の先入観は 10 年ごと 3 回ほどの統計をとればとも明瞭に現れるはずであつた。しかし結局のところ 30 回分の全データを出してしまうのが一番早いという破目になつた。なお最右欄に数字で示した講演件数では、依頼による特別講演を除外したので、これらの比率の高い会では低い講演件数になつてい

ただく。

材料メーカーの比率には極めて明瞭な傾向があり、第 25 回(1978 年)以降減少に転じ昨年 20% になつた。この値は計 30 回を通じての比率にほぼ等しい。大学は当初 60% が最近では平均 30% に減少しているとみなせる。変動が大きく、しかしなかなかがんばつているなというのが大学の実状であろう。期待のエンドユーザーの拡大を統計上に見ることは今のところ無理なようである。あるいは「分散」を最大特徴の一つとする防食技術では、エンジニアリングを含めて分類すべきなのかもしれない。

ある化学会社の方のお話によると、収益に大きな寄与をしてきた医薬品も、医家向であつて一般市販品でない限りは、「素材」であるという。材料の医術である防食技術は、やはり最後までエンドユーザー志向をあきらめないのがよく、これはまた討論会を共催してきた多数の学協会の期待でもあろう。たとえば最近の鉄鋼協会講演大会では表面処理鋼板関連の多数の発表がある。ここでの問題が「製造」から「評価」へ移つたとき、腐食防食討論会への発表も増えると思われるが、そこでの自動車メーカー、大学関係者をまじえた実のある討論が期待される。

(東京大学工学部 辻川茂男, 石川百合子)

